

2007年度 連結財務フラッシュ 経理部長よりご報告



コニカミノルタホールディングス株式会社
執行役経理部長

安藤吉昭 (あんどうよしあき)

概況

中期経営計画『FORWARD 08』の2年目となる2007年度は、「ジャンルトップ戦略」の推進など当社グループの成長と企業価値の最大化に取り組んだ結果、営業利益につきましては3期連続、経常利益では4期連続で増益を更新し、いずれも過去最高益となりました。また、引き続き有利子負債の削減を推進した結果、前期末比33億円減少し、2,260億円となりました。

貸借対照表

2007年度末(2008年3月31日現在)の総資産は、2006年度末(2007年3月31日現在)に比べ194億円増加し、9,705億円となりました。流動資産は、前期末比128億円増の5,571億円となりました。これはフリー・キャッシュ・フローの創出に伴い、現預金及び同等物の有価証券が増加したことによるものです。固定資産では、前期末比66億円増の4,134億円となりました。これは、中核事業である情報機器事業および戦略事業であるオプト事業への投資を強化したため、有形固定資産が増加したことによります。

一方、当期末の負債は、前期末比302億円減少し、5,522億円となりました。有利子負債に

連結貸借対照表(要約)

	2007年度 2008年3月31日現在	2006年度 2007年3月31日現在
資産の部		
現金及び預金	89,218	85,677
受取手形及び売掛金	234,862	257,380
たな卸資産	132,936	133,550
その他	100,093	67,628
流動資産合計	557,110	544,237
有形固定資産	245,989	230,094
無形固定資産	93,848	97,971
投資その他の資産	73,589	78,748
固定資産合計	413,427	406,814
資産合計	970,538	951,052

	2007年度 2008年3月31日現在	2006年度 2007年3月31日現在
負債の部		
支払手形及び買掛金	109,413	121,707
有利子負債	226,025	229,364
その他	216,788	231,355
負債合計	552,227	582,427
純資産の部		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,143
利益剰余金	176,684	115,704
自己株式	△ 1,340	△ 1,097
株主資本合計	417,003	356,269
評価・換算差額合計	162	11,198
新株予約権	286	108
少数株主持分	858	1,048
純資産合計	418,310	368,624
負債及び純資産合計	970,538	951,052

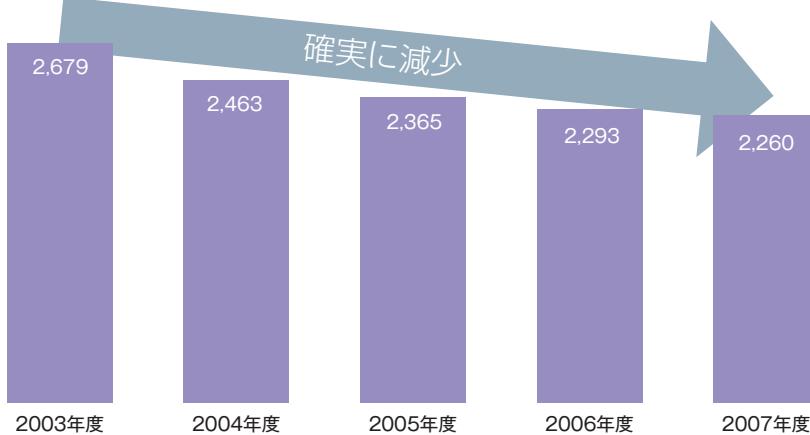
については、引き続き削減に努めた結果、2007年度末の残高は、2006年度末に比べて33億円減少し、2,260億円となりました。なお、当社が発足した2003年度から5年間で、有利子負債は419億円減少しています。

当期末の純資産は、当期純利益688億円の計上などにより利益剰余金が増加し、4,183億円となりました。自己資本比率も前期末比4.4ポイント改善し43.0%となり、さらに財務体質の強化が進みました。1株当たり純資産額も前期末比93.81円増の786.20円となりました。

損益計算書

2007年度の連結売上高は前期比439億円(4.3%)増収の1兆715億円となりました。

有利子負債残高の推移(億円)



これは、国内および海外の主要市場でカラーMFPの販売拡大が続く情報機器事業や、TACフィルムの高機能品や次世代DVD用光ピックアップレンズなど成長製品をもつオプト事業が、当社グループの売上拡大を牽引したことによります。なお、前期で事業活動を終了したフォトイメージング事業の事業活動終了による売上減少を除いた実質ベースでは、前期比9%の増収となり、引き続き強い成長を維持しています。

2007年度は、原材料の価格高騰や価格競争の影響がありました。新製品を中心に販売数量の増加やそれに伴う品種構成の改善による付加価値の増大を図るとともに、全社的なコストダウンを強化したことでの売上原価率が、前期末の51.8%から1.4ポイント改善され、

50.4%となりました。また、販売費及び一般管理費は、将来の成長に向け新製品開発を積極的に進めたため研究開発費が93億円増加するなど、前期比で208億円増となりましたが、選択と集中により経費管理を徹底し、売上高販管費比率は、ほぼ前期並みの38.4%とすることができました。

この結果、営業利益は、前期比155億円(15.0%)増益の1,196億円となり、営業利益率も前期の10.1%から1.1ポイント向上し11.2%となりました。

営業外項目は、2007年度後半に進行した円高の影響で2006年度の為替差益から2007年度は為替差損に転じており、これに伴い営業外損益は前期比94億円悪化しましたが、経常

連結損益計算書(要約)

	2007年度 2007年4月1日～ 2008年3月31日	2006年度 2006年4月1日～ 2007年3月31日
売上高	1,071,568	1,027,630
売上原価	540,225	532,714
売上総利益	531,343	494,916
販売費及び一般管理費	411,736	390,909
営業利益	119,606	104,006
営業外収益	10,592	14,653
営業外費用	25,970	20,559
経常利益	104,227	98,099
特別利益	10,047	11,848
特別損失	15,278	5,058
税金等調整前当期純利益	98,996	104,890
法人税等	30,040	32,135
少数株主利益	126	213
当期純利益	68,829	72,542

利益は、前期比61億円(6.2%)増益の1,042億円となりました。

当期純利益は、前期比37億円(5.1%)減益の688億円となりました。これは、減損損失などにより特別損失が増加したことによります。なお、1株当たり当期純利益も、前期比6.96円減少し、129.71円となりました。

キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益989億円と売上債権の減少に加え、ここ数年の積極的な設備投資による固定資産の増加と税制改正に伴う減価償却方法の変更による減価償却費の増加、固定資産の減

損損失などの影響もあり、1,230億円の収入(前期比+563億円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、768億円の支出(前期比204億円の支出増加)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出629億円によるもので、主なものは、新製品の金型投資やTACフィルム、ガラス製ハードディスク基板などの成長製品の生産能力増強に係わるもので、ジャンルトップ戦略に沿った成長分野への投資を進めたものです。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期比358億円増加の461億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、105億

円の支出(前期比53億円の支出増加)となりました。これは主として配当金の支払いと有利子負債の返済によるものです。

以上のキャッシュ・フローの結果、円高の影響による為替換算差額3億円を減算、および、新規の連結会社による増加分2億円を加えた当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比356億円増加の1,221億円となりました。

今後も激しい変化が予想される市場環境の中、それに耐えうる強固な財務体質を築きあげるべく努めています。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

	2007年度 2007年4月1日～ 2008年3月31日	2006年度 2006年4月1日～ 2007年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	123,014	66,712
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,815	△ 56,401
I + II フリー・キャッシュ・フロー	46,198	10,311
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,545	△ 5,170
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 347	322
V 現金及び現金同等物の増減額	35,305	5,463
VI 現金及び現金同等物の期首残高	86,587	80,878
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	294	245
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	122,187	86,587

フリー・キャッシュ・フローの概念図(億円)

